

第2回縦断調査（出生児・成年者）の特別報告に関する研究会

議事次第

【日 時】

令和8年3月23日（月） 14:00～15:00

【場 所】

厚生労働省 共用第9会議室 （12階05号室）

【議事等】

- 1 研究テーマ・分析方法について
- 2 令和8年度の研究スケジュールについて
- 3 その他

【配付資料】

- 資料1 研究テーマ・分析方法（案）
- 資料2 令和8年度の研究スケジュール（案）

参考資料1 縦断調査（出生児・成年者）の特別報告に関する研究会開催要綱

研究テーマ・分析方法（案）

厚生労働省 政策統括官

（統計・情報システム管理・労使関係担当）

研究テーマ案（1）

（委員：五十音順）

委員	研究テーマ案	出生児	成年者	ページ
泉田委員	<ul style="list-style-type: none">・生活の支え方の変化についての分析・子どものけがの関連要因について	○	○	3
卯月委員	子どもの社会経済的背景が学校生活に及ぼす影響に関する出生コーホート間比較	○		6
夏委員	家族形態、ライフステージと子どもへの関わりに関する分析	○		9
黒川委員	<ul style="list-style-type: none">・若年期の職業経歴の世代間比較・初期キャリア形成に関する分析		○	11
毛塚委員	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍は離婚を促進したか・交際ステータスまで込めた初婚状態への推移確率の推定		○	13
斉藤委員	夫婦の働き方・家事育児分担・追加出生に関する分析	○		15
榊原委員	子育て費用に対する子どもの病気による影響の分析	○		17
下瀬川委員	学校中退者は「不利」からいかにして脱出するのか		○	20
内藤委員	働きやすい労働環境が既婚女性の離職行動に与える影響		○	22



研究テーマ案（2）

（委員：五十音順）

委員	研究テーマ案	出生児	成年者	ページ
西村幸満委員	就職氷河期世代前後の男性稼ぎ主モデルの実態把握と労働の分析		○	26
西村仁憲委員	学校における学習内容の変化（学習カリキュラムの違い）と進路選択及び職業選択との関係を検証	○		29
南委員 岩澤委員 守泉委員	1980年代生まれの出生力 －卒業時の経済状況、妊娠時およびその後の出生意欲の変化に着目して－		○	33

- ・ 生活の支え方の変化についての分析
- ・ 子どものけがの関連要因についての分析

生活の支え方の変化についての分析

国立社会保障・人口問題研究所：泉田信行

• 背景：

- 就職氷河期世代についての研究は世代による就業、所得水準、健康水準などにかかる課題を明らかにしてきた。しかしながら、これらの課題に対して、当事者がどのような対応をしているのか、どのようにして暮らしを立てているのか、については余り明らかにされていない。

• 分析内容：

- 21世紀成年者縦断調査を用いて、家計を誰が支えているか、親と同居している場合には生計費をどの程度拠出しているのか、それらが時間経過（年齢の）によってどのように変化しているかを記述的に明らかにした上で、婚姻状況、就業状況、健康状態、住居保有などとの関連について分析を行う。世代間の比較も可能な範囲で行う。

• 使用するデータ：

- 21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）、21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者；第11回以降）

• 関連する先行研究：

- 西村幸満（2024）「生活実態を測る一欠測（欠損）理由の要因分析と生活費用の担い手の可能性一」『社会保障研究』9(3)：301-315.
- 近藤絢子（2024）『就職氷河期世代-データで読み解く所得・家族形成・格差』中公新書.

子どものけがの関連要因についての分析

国立社会保障・人口問題研究所：泉田信行

• 背景：

- 不慮の事故による子どもの死亡
 - 子ども（0～14歳）の不慮の事故による死亡は181人（令和4年）
 - うち119人は0～4歳児。⇒0～14歳児の29.2%を占める0～4歳児の死亡が65.7%を占める。（こども家庭庁成育局安全対策課（2024）「こどもの不慮の事故の発生傾向と対策等」）
- 死亡事例の背後にはより多くのけが事例が存在する可能性

• 分析内容：

- 21世紀出生児縦断調査の調査内容を用いて、特に低年齢の子どものけがについて出現頻度の記述分析と関連要因の分析を行う。（第2回～第4回）
- 観測できない子どもの特性が影響する可能性をパネルデータ分析で統制することを試みる。

• 使用するデータ：

- 21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児、平成13年出生児）

• 関連する先行研究：

- Shimada K, Tsuchida A, Kasamatsu H, Tanaka T, Matsumura K, Inadera H; Japan Environment and Children's Study Group. Association between paternal involvement in childcare and child injury: the Japan Environment and Children's Study (JECS). BMC Pediatr. 2025 Mar 3;25(1):161. doi: 10.1186/s12887-025-05453-7.

子どもの社会経済的背景が学校生活に及ぼす影響に関する出生コ－ホート間比較

研究テーマ

子どもの社会経済的背景が学校生活に及ぼす影響に関する出生コーホート間比較

背景

現在、各国の教育政策では人的資本パラダイムから人間「開花」パラダイムへの転換が目指されており、第4期教育振興基本計画（2023～2027年）でウェルビーイングの概念が導入された日本の教育政策も例外ではない。この動向は2010年代から徐々に展開してきた学校改善や授業改善の推進にも反映している。そのため、2010年生まれの子どもたち（平成22年出生児）は、前の世代の子どもたちとは少なからず異なる学校生活を送ってきたと考えられる。

しかし、教育政策には、子どもたち全体の学校生活の改善とともに、世帯の社会経済的背景により子どもたちの学校生活に生じる不平等を縮小することも求められる。その不平等が、より新しい世代で縮小していれば望ましいが、社会経済的に不利な子どもたちの学校生活が悪化することで拡大していれば問題である。他方で、子どもたちの学校生活に及ぼす社会経済的な不平等の影響を緩和するには、社会経済的な不平等それ自体を縮小する社会政策の役割も求められる。

そこで、子どもの学校生活の社会経済的不平等の縮小に向けて、2010年代の教育政策にどのような意義や課題があるか考察するとともに、社会政策による子育て世帯への所得増加の必要性やその際に優先すべき世帯の所得状況について考察するため、本研究は後述の課題について分析する。

分析課題

世帯の社会経済的背景が子どもの学校生活に及ぼす影響が、平成22年出生児において平成13年出生児よりも縮小しているか分析する。分析では、社会経済的背景について親の学歴とは区別した世帯所得と相対的貧困（一時的貧困と慢性的貧困を区別）の影響に着目する。また、世帯所得や相対的貧困の影響が生じる理由として、親の育児負担感（による家庭のストレス状況）と子どもの学習状況に着目する。

分析方法

- 使用データ 21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児、平成13年出生児）
- 使用変数 被説明変数： 中学生時点の学校生活満足度【本人】
説明変数： 世帯所得、相対的貧困（一時的貧困、慢性的貧困）【保護者】
主な統制変数： 親の学歴【保護者】、そのほか属性等【保護者、本人】
媒介変数： 子どもをもって負担に思うこと、負担や悩み【保護者】
勉強時間、両親との会話【本人】
- 分析モデル：設定する変数に応じて適切な多変量解析モデルを推定する。
因果推論の観点では、複数時点の変数を用いることにより、説明変数が被説明変数に影響を及ぼすメカニズムの推定を試みる。

家族形態、ライフステージと子どもへの関わりに関する分析

家族形態、ライフステージと子どもへの関わりに関する分析

夏天（国立社会保障・人口問題研究所）

I. 研究の背景

- 女性の出産退職は減少傾向にあり、第1子出産後の妻の就業継続率は上昇している（国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』）。また、2025年の育児・介護休業法の改正等を通じて、男女がともに仕事や家事・育児に参画する「共働き・共育て」を推進する制度的基盤の整備が進められてきた。しかしながら、男性の育児時間はいまだに短く、育児は依然として母親が中心的に担っている（水野谷 2017；余田 2024）。
- 家庭内の育児分担については、これまで主に夫の育児参加を中心に検討されてきたが、その他の同居者、とりわけ祖父母の育児参加の実態については、十分に明らかになっていない。
- ひとり親世帯の母親は労働時間が長く、有償労働に偏った生活時間配分となっているとの指摘がある（田宮・四方 2007）。しかし、ひとり親世帯への移行前後における子どもへの関わりの変化については、十分な実証分析が蓄積されていない。

II. 研究目的・使用データ

研究目的

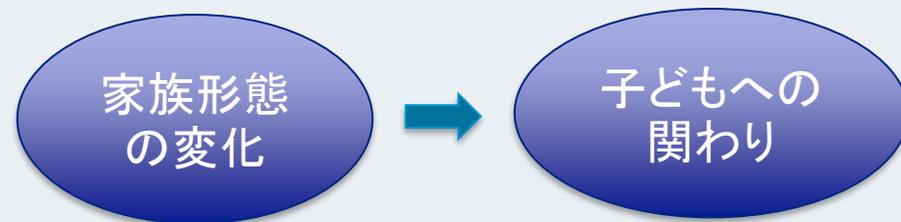
- 家族形態の変化（祖父母同居、親の不在）に着目し、子どもの年齢に伴う親のかかわりの推移と、その時代変化・階層差を記述したうえで、家族形態の変化が子どもへのかかわりに与える影響を検証する。

使用するデータ

- 21世紀出生児縦断調査 平成13・22年出生児（厚生労働省）

III. 分析モデル・方法

分析モデル



方法

- 子どもの年齢（ライフステージ）に伴う親の関わり（家庭での教育的関与や子どもと過ごす時間など）の変化、および時代的な変化について、親の学歴別に縦断的に記述する。
- 2001年出生コーホートと2010年出生コーホートの比較を通じて、祖父母による育児分担のあり方にみられる時代的な変化を検討する。
- 固定効果モデルや一階差分モデルなどを用いて、親の不在や祖父母との同居が子どもへの関わりに与える影響を検討する。



育児支援政策やひとり親世帯支援策に対し、家族内部の資源構造と階層差を踏まえたエビデンスを提供

- ・ 若年期の職業経歴の世代間比較分析
- ・ 初期キャリア形成に関する分析

研究テーマ・分析方法（案）について

黒川すみれ（福岡県立大学）

【利用予定データ】

平成24年成年者縦断調査（、平成14年成年者縦断調査）

【研究テーマ】

◆若年期の職業経歴の世代間比較分析

- ・学卒から就職までの期間を含めた初期キャリア（およそ30歳までの職業経歴）を系列分析により記述する
- ・初期キャリアの内容に焦点を当てたコーホート比較

◆初期キャリア形成に関する分析

- ・初期キャリアの分化要因（学卒時雇用状況、学歴、職場環境等）
→系列分析による職業経歴パターンの変数を利用
- ・（新規学卒就職者の）早期離職と職場定着の要因
- ・男女別分析

- コロナ禍は離婚を促進したか？
- 交際ステータスまで込めた初婚状態への推移確率の推定

毛塚：分析案

- **案1. コロナ禍は離婚を促進したか？**
 - 家での同居時間が増えたことへの影響はあったか？
 - 夫婦関係への影響を確認する
 - 離婚をイベントとしたイベントヒストリー分析
- **案2. 交際ステータスまで込めた初婚状態への推移確率の推定**
 - 未婚・非交際，未婚・交際，初婚間の推移確率の推定
 - Ref. 毛塚（2023）
 - 地域差，コロナの影響の推定も含む
 - 離散時間マルコフ連鎖モデルによる分析

夫婦の働き方・家事育児分担・追加出生に関する分析

夫婦の働き方・家事育児分担・追加出生に関する分析

齊藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）

I. 研究の背景

- 日本の合計特殊出生率（total fertility rate: TFR）は、2024年に1.15の最低水準を記録し、出生数が70万人を下回った（厚生労働省『人口動態統計』）。
- 1970年代以降の少子化の進展は、その大部分が未婚化・晩婚化（テンポ効果）によって説明される一方で、夫婦出生力を底上げするための子育て支援策（児童手当、育休・時短勤務、出産費用の保険適用等）や男性の家事育児参加を推進する施策（イクメンプロジェクト（2010年）等）が2000年代以降に展開されてきた。
- 子の出生および追加出生行動を促進する主な要因として、①経済的見通し（世帯の稼得力）や、②夫の家事育児参加（家庭内役割分担の平等化）等が指摘されてきた。ただし、国内の人口・家族研究では、横断的調査（クロスセクション）データや出生意欲をアウトカム指標とした分析が多くを占めている。

II. 研究課題・使用データ

研究課題

- 夫婦の働き方（雇用形態・労働時間）と家庭内役割分担が追加出生（第2子・第3子）に及ぼす影響とその時代的（コーホート）変化を明らかにする。
→ パネルデータを用いて因果関係を考慮

データ

- 『21世紀出生児縦断調査』平成13・22年出生児（厚生労働省）
→ 2つの出生コーホート間（2001年／2010年）比較

III. 分析モデル・方法

分析モデル



方法

- 調査対象子の成長（0～12歳）に伴う①夫婦（とくに母親）の働き方、および②家事育児分担（+夫の家事育児参加）の同一世帯内の経時的変化を記述的に把握する。
- ①夫婦の働き方（+夫婦収入・育児休業制度取得）と②家事育児分担が、③追加出生イベントの発生（ハザード確率）に及ぼす影響力を離散時間ロジットモデルをもとに推計する。
- 2つの調査年データ別に上記分析を行い、3つの変数間の関係性が2000年代から2010年代にかけて変化しているのかを検討する。

↓

公的領域（職場）と私的領域（家庭）における
ジェンダー平等化が夫婦出生力の回復に及ぼす影響に関する
政策的インプリケーションの導出

子育て費用に対する子どもの病気による影響の分析

縦断調査特別報告縦断調査特別報告研究課題

榊原賢二郎
(国立社会保障・人口問題研究所)

2026-2-23

子育て費用に対する子どもの病気による影響の分析(榊原)

- ▶ 分析目的: 子どもに慢性疾患等があることが世帯に与える経済的影響を、主に消費の側面から解明
- ▶ 仮説: 子どもの病気(主に慢性疾患)は、育児にかかる費用を増加させる
ただし教育費のような、医療費以外の費目は抑制される
- ▶ 変数
 - ▶ 病気: 子どもが病気がちであるという悩みの有無または病気の名称から(慢性)疾患有無の変数を作成
 - ▶ 子育て費用: 総額以外は比較可能ではないが、保育・教育費用とそれ以外を分けることができる回ではそうした分析も実施
 - ▶ 社会経済状況: 当初の親の就業状態や職業等で統制
- ▶ 分析方法: 固定効果モデル・動的モデルのほか、傾向スコアウェイトイング、潜在アウトカム変数のパラメトリックモデルなどで平均処置効果(ATE)を推定

学校中退者は「不利」からいかにして脱出するのか

研究テーマ案: 学校中退者は「不利」からいかにして脱出するのか

下瀬川陽(作新学院大学)

RQ1 学校中退経験者は、他の非典型学歴(中学卒、高年齢での卒業)と比較しても、職業的キャリアにおいて「不利」になりやすい／脱出が難しいのか？

- アウトカムとして無職や不安定雇用の継続／正規雇用への転換や継続に着目

RQ2 脱出を促進／阻害する要素はあるか？学歴間でその効果は異なるか？

- 就業に関する活動、家族との同居や介護状況、再入学などに着目

RQ3 職業以外のアウトカムに対し、学校中退の長期的な影響はあるか？

- メンタルヘルス、暮らしの状況などに着目

表. 第1回調査時点での中学卒・学校中退者数

	女性		男性	
	Freq.	Percent	Freq.	Percent
中学卒	239	1.44	436	1.33
高校:中退	588	3.54	764	2.33
高専・短大:中退	101	0.61	51	0.16
専門:中退	364	2.19	342	1.04
大学・大学院:中退	206	1.24	596	1.81
中学卒・学校中退	1,508	9.08	2,213	6.74

● 平成24年成年者データを用いた成長曲線モデル(またはイベントヒストリーモデル)により分析する

- 労働政策研究・研修機構(2015)において、第1回調査データを用い、職業キャリア(収入を含む)・家族同居／形成・通院等の記述的整理がなされている
- 本研究においては、第2回調査以降のデータも用いて、多変量解析によりアウトカムの推移と要因間の関連を探索的に検討する
- 平成13年出生児データの分析を補完的に行うことも検討
 - サンプル数・離学前情報の制約により、成年者データの分析による因果効果の識別は限定的であることが想定される
 - 家庭背景等に基づく中退選択確率の違いを検討することで、主たる分析の結果にどのようなバイアスが考えうるかを確かめる

● 期待されるインプリケーション

- 中退後の「不利」の推移を可視化できれば、支援が必要となりやすいタイミングや属性に関する知見を提示し得る
- 脱出に関連する要因の整理ができれば、就労支援・学び直し・生活支援の効果や優先順位に関する仮説を提示し得る
- 就業と健康の両面を扱うことで、領域横断(就労×保健・福祉)的な支援の可能性や課題を整理し得る

【文献】独立行政法人 労働政策研究・研修機構編, 2015, 『JILPT調査シリーズ No.138 大学等中退者の就労と意識に関する研究』 <https://www.jil.go.jp/institute/research/2015/138.html>

働きやすい労働環境が既婚女性の離職行動に与える影響



働きやすい労働環境が既婚女性の離職行動に与える 影響

：直接効果とメカニズムの検証

第2回縦断調査の特別報告に関する研究会

2026年3月23日

成蹊大学経済学部

内藤朋枝



tomoenaito@econ.seikei.ac.jp

研究背景と仮説

- 現在両立支援制度はかなり整備されたと言えるが、制度の「利用可能性」は職場環境により大きく異なり、離職行動に影響している可能性
- 既婚女性を対象に、働きやすい労働環境（両立支援制度の利用可能性）が離職行動に与える
 - ①直接効果
 - ②労働時間・ストレス・世帯内分業などを通じた間接効果を検証したい
- 仮説

直接効果：
$$\frac{\partial Quit_i}{\partial E_i} < 0$$

各チャンネル（一例）：

$$\frac{\partial H_i^m}{\partial E_i} < 0 \quad \frac{\partial S_i}{\partial H_i^m} > 0 \quad \frac{\partial U_i}{\partial Sp_i} > 0 ?$$

※配偶者の行動は女性の効用に影響を与えるが、詳しくは家計内交渉モデル（collective model）を明示的に導入しなければよく分からない

• モデル

労働者 i は以下の効用を最大化：

$$U_i = U(Y_i, H_i^m, H_i^h, S_i, E_i, Sp_i)$$

- Y_i ：世帯年収
- H_i^m ：市場労働時間
- H_i^h ：家事労働時間
- S_i ：ストレス
- E_i ：職場環境
- Sp_i ：配偶者の行動

離職選択：

$$Quit_i = \begin{cases} 1 & \text{if } U_i^{quit} > U_i^{stay} \\ 0 & \text{otherwise} \end{cases}$$

データとモデル

- データ

21世紀成年縦断調査（平成14年・平成24年）

- 実証モデルの1例

直接効果：DID（またはRDD）を用いて因果効果を確認

$$Quit_{it} = \alpha + \beta(WorkEnv_i \times Post_t) + \mu_i + \lambda_t + \varepsilon_{it}$$

間接効果：FEモデル（線形確率モデルまたはロジットモデルを使用

$$Quit_{it} = \alpha + \beta E_{it} + \gamma X_{it} + \mu_i + \lambda_t + \varepsilon_{it}$$

- E_{it} ：働きやすい職場環境
- X_{it} ：統制変数
- μ_i ：個人固定効果
- λ_t ：時点固定効果

：Cox比例ハザード

$$h_i(t) = h_0(t) \exp(\beta_1 E_{it} + \beta_2 H_{it}^m + \beta_3 S_{it} + \beta_4 H_{it}^{sp} + \gamma X_{it})$$

就職氷河期世代前後の男性稼ぎ主モデルの実態把握と動態の分析

分析案：就職氷河期世代前後の男性稼ぎ主モデルの実態把握と動態の分析
西村幸満（国立社会保障・人口問題研究所）

問題関心	背景
------	----

男性稼ぎ主モデル：
夫がフルタイム労働、妻が専業主婦/パート
家庭内の分業体制：家事と労働を分離して生活を安定
社会保障制度：配偶者控除など税制面で優遇・前提



戦後農業から工業化＝雇用の創出・拡大
（職住一体・職住近接から職住分離へ）

転換（移行？）

国内外フェミニストによる「代替モデル」の提起
＝モデルからの脱却（均等原則理念の具体化へ）
↑子育て期に男性稼ぎ主モデルが**普遍化**するのでは？



共働き世帯の増加が
片働き（男性稼ぎ主）世帯数を凌駕
（単独世帯増、単身・未婚者増など）

社会分業体制の国内と海外の差異を要検討（文献等）

- ・男性稼ぎ主モデルは産業革命以前から発見されている
（産業革命以降ではない）
- ・個人の強さの違い（一時的な分業/恒久的な分業：専業;日本）

短期か長期か/休暇か離職か

低成長と人手不足：男性だけの労働力に依存構造、企業の多様性の毀損、国際競争力や生産性の向上を妨げ

社会分業体制について、国内の世代間の差異を検討

- ・価値・意識の問題
- ・リスクへの対応

少子化・経済リスク：妻の所得機会の喪失、夫の収入減少時のリスクが大。
反面、妻の家庭内労働負担が重く、仕事との両立が困難
妻の高齢期の経済的不安

分析①

被説明変数：妻が「無業（非労働力化・失業）=1」か
「就業（正規・非正規）=0」かのダミー変数。

説明変数：夫が「前年も今年も正規雇用（継続）」、
「正規から非正規・無業へ」、「非正規から正規へ」と
いった変化を示すダミー変数

制御変数：妻の年齢、子供の有無・年齢、
夫の所得（長期・変動）、教育年数、居住地
その他意識変数（継続検討）

分析②

平成14開始データと平成24年開始データの比較

- ・就職氷河期世代**前**と就職氷河期世代**前期**
- ・就職氷河期世代**後期**と就職氷河期世代**後**

「2つの異なる世代（10年の差）で、夫の雇用形態
が妻に与える影響に変化があったか」という比較分
析（30代に限定？夫の雇用形態とコホートダミーの
交差項を投入）

分析方法

1. 固定効果ロジットモデル：個人の不変的な特性（性別役割分業意識や能力など）の影響を除去
：同じ夫婦を追跡し、観測できない個人の特性（固定効果）が、夫の所得と妻の無業の関係に与える影響を除去
2. 線形確率モデルの併用:

データの整備と準備

データ構築の課題も、リサーチの結果、慶應義塾パネルのHPを発見し（情報共有済み）、負担軽減へ。
単純集計表、クロス集計表の提示・検討

学校における学習内容の変化（学習カリキュラムの違い）と進路選択及び職業選択との関係を検証

縦断調査特別報告 第2回研究会

国立社会保障・人口問題研究所
社会保障応用分析研究部
西村仁憲

分析方針

- 当方の立場としては、学術研究か政策分析かという点を開始段階で区別はせず、**何らかの政策の効果を検証する**ということに主眼を置く方針
- 今回は観察データによる検証ということなので、**実際実施された制度変更及び各データの特徴を踏まえた**自然実験の利用による検証がまず想定される
- 今回は21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の特徴を利用した分析案の一例を提示（他のデータは分析案を検討中）
- （当方から見た）21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の重要な二つの特徴
 - 調査対象者が2001年1月生まれと7月生まれの出生児となっており、出生年が同じだが小学校入学年の違う二つのグループが含まれる
 - 小学校入学年の違う二つのグループの長期間の行動が追跡可能

研究テーマ・分析方法（案）

- 研究テーマ

学校における学習内容の変化（学習カリキュラムの違い）と進路選択及び職業選択との関係を検証

（関連研究の一例：過去の日本の学習指導要領改訂の影響を分析した文献→Kikuchi (2014)）

※データには進路選択及び職業選択以外の変数（例：厚労省側のデータに存在する学習状況の情報、文科省側のデータに存在する実際の選択前の将来の見通しの情報など）も含まれ、異なる観点からの分析も候補としてはあり得る

- 分析方法

回帰不連続デザインによる推定などが分析方法の候補となる

参考文献：Kikuchi, Nobuyoshi, “The effect of instructional time reduction on educational attainment: Evidence from the Japanese curriculum standards revision,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 2014, Vol.32, 17–41.

1980年代生まれの出生力

—卒業時の経済状況、妊娠時およびその後の出生意欲の変化に着目して—

研究概要

- 1970年代および1980年代に生まれた世代は、実は出生に関わるいくつかの社会的課題の理解するための重要な対象となり得る。
 - まず、就職氷河期世代が含まれており、こうした世代の家族形成を明らかにすることで、人生初期の経済的状況のインパクトとそれを緩和する条件を見出すことが出来る。
 - 一方で、この世代は、性行動規範が変化したことによって、それ以前の世代より婚前妊娠結婚の割合が上昇している。上記の評価を行うためには、こうした婚前妊娠の効果を統制することが不可欠である。
 - 同時に、晩婚化が進む中で、比較的若い年齢で、かつ、妊娠が先行するといった（当初から意図したわけではない）家族形成が、その後どのような追加出生に至ったのか、またどのような条件が追加出生を促したのかを明らかにすることで、子育ての環境や条件の影響をより純粋に評価できる可能性がある。
 - とくに、この世代が家族形成を経験した時期は、政府が子育て支援策を拡充した時期と重なっているため、こうした結果が政策効果と解釈できるかについても検討したい。
- これらの効果を互いに統制するために、集計対象を厳密に定義し、それぞれの影響を評価することが、本研究の目的である。

研究内容

就職氷河期分析のフレームワーク

・学歴、卒業時の労働市場・経済状況によって分類されるため、生まれ年と一対一では結びつかない

・離学コーホート（太郎丸 2017）を使用して就職氷河期を把握し、（卒業時の）**経済世代**を定義する

・H24年成年者調査では**ポスト氷河期、リーマン震災世代**、H14年成年者調査では**バブル世代、氷河期世代**を把握可能

→卒業時の経済状況で世代を把握し、さらに第1子妊娠が婚前か婚後かを区別し、第1子出生後の出生意欲の変化が追加出生にどう寄与したかを分析する。

世代区分	卒業年	生まれ年
オイルショック世代	1975～1980年卒	1956～1961年
均等法直後世代	1981～1986年卒	1962～1967年
バブル世代	1987～1992年卒	1968～1972年
氷河期前期世代	1993～1998年卒	1973～1977年
氷河期後期世代	1999～2004年卒	1978～1982年
ポスト氷河期世代	2005～2009年卒	1983～1986年
リーマン震災世代	2010～2013年卒	1987～1991年
ポストリーマン世代	2014～2019年卒	1992～1996年
コロナ世代	2020～2025年卒	1997～2003年

注）世代区分は近藤(2024)を参照

研究のポイント

1) 卒業年だけでなく、中退年も把握できる縦断調査による、厳密な**経済世代**の定義

→離学時の経済状況がその後の出生に与える影響をライフコース上で観察

2) 第1子妊娠の意図を踏まえた**出生力の把握**

→婚前妊娠の有無を統制し、それが出生力に与える影響を把握

3) 出産後の**出生意欲の変化の観察**

→仮説：「出産後に出生意欲が変化し、子どもを持ちやすくなる」の検証。

分析の手順

H24成年者調査の分析

- ・配偶者票を除いた**本人回答票のみ**を使用して分析
- ・卒業・中退年から**経済世代**を作成
- ・結婚年と第一子出産年から婚前妊娠の有無を把握
- ・出生意欲（第1回、5回、8回、11回）の変化を**経済世代別**、婚前妊娠の有無別に把握
- ・各区分別の平均出生児数を整理

H14成年者調査の分析

- ・H24調査と比較可能な形でデータセットを整理・分析
- ・卒業・中退年（第2回）から**経済世代**を作成
- 分析対象は第1回と第2回の双方に回答したケース
- ・H24年成年者調査の分析結果や、出生動向基本調査の分析結果との比較検討

Ⅱ. 実施方針案（1）

特別報告の位置付け

縦断調査（追跡調査）の特性を活かし、複数年次のデータから因果推論的分析を実施するもの。

研究テーマ案

1. 縦断調査は、子育てと労働供給・賃金の中長期的な関係、子の生活習慣や健康状態等に関する幅広い情報を把握している。こうした因果関係を分析し、併せて過去に実施した縦断調査と世代間比較を行うことにより、厚生労働行政に関する施策との関連・因果関係等の分析を試みる。
2. 特に就職、結婚、出産、子育て等、生活環境の変化が大きい成年期における生活実態、労働供給、経済的な実態（所得等）を分析し、成年者の自立支援、就労支援、子育て支援等について分析を試みる。
3. 居住地（地方と都市圏）により、キャリアプランや子育て、結婚などに関する意識に差があることが考えられるため、居住地や転居に関する影響について分析を試みる。
4. この世代はコロナ禍を経験（平成22年出生児：10歳頃、平成24年成年者：28～37歳頃）していることから、その影響について分析を試みる。
5. 厚生労働行政における縦断調査データの有用性を検証するため、多方面の分野からの分析を試みる。

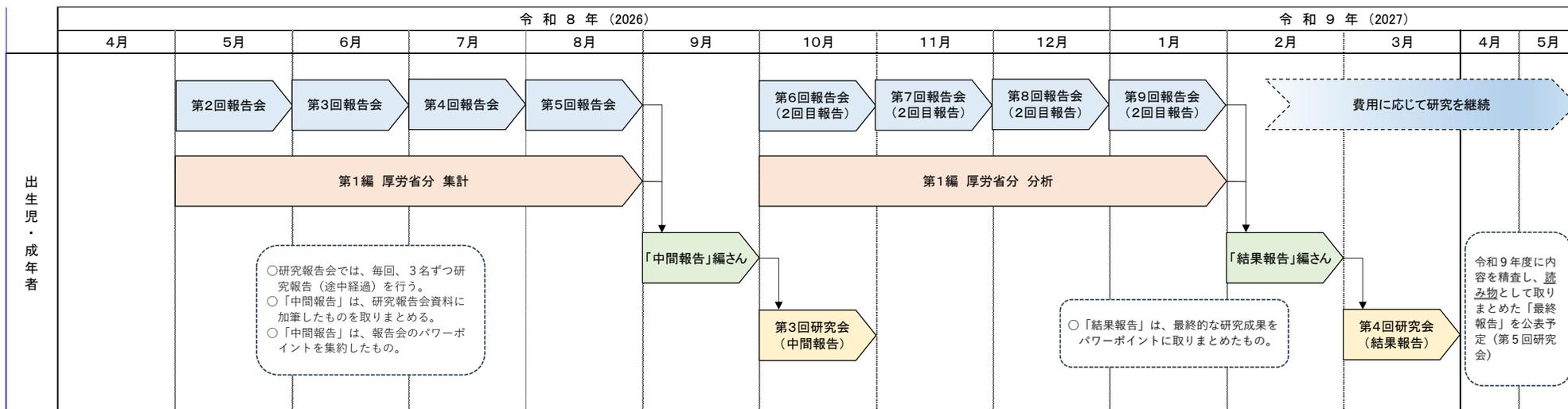
令和8年度の研究スケジュール（案）

厚生労働省 政策統括官

（統計・情報システム管理・労使関係担当）

令和8年度の研究スケジュール（案）

- 5月から研究報告会を開催（計4回）し、毎回3名ずつ、途中経過を報告いただく。
- その報告（必要に応じて加筆）を取りまとめたものを10月の第3回研究会で「中間報告」とする。10月からの研究報告会では2回目の経過報告（結論）をしていただく。
- 研究成果の結論として来年3月の第4回研究会で「結果報告」を取りまとめる。
- 「中間報告」「結果報告」は精査前のため非公開とするが、省内（関係省庁）に対して意見調整を行う。
- 最終的な報告書としての取りまとめは、第5回研究会（令和9年度開催予定）で行う。



時期	研究報告会	報告者（予定）
5月頃	第2回	内藤委員、毛塚委員、南委員
6月頃	第3回	斉藤委員、榊原委員、泉田委員
7月頃	第4回	西村幸満委員、卯月委員、夏委員
8月頃	第5回	下瀬川委員、黒川委員、西村仁憲委員

縦断調査（出生児・成年者）の特別報告に関する研究会開催要綱

1 目的

21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）及び21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）では、それぞれ10回以上の調査を実施している。そこで、複数年分のデータを用いて調査対象者の行動の変化を分析し、併せて過去に実施した縦断調査と世代間比較を行うことにより、厚生労働行政に関する施策との因果関係を分析等するため、学識経験者等からなる「縦断調査（出生児・成年者）の特別報告に関する研究会」（以下、「本研究会」という。）を開催し、専門的な見地から縦断調査の特性を活かした因果推論的分析等を行うとともに、縦断調査に関する助言を得るものとする。

2 研究事項

本研究会は、主として次の事項について研究を行う。

研究にあたっては、構成員自らが因果推論的分析等を行うこととし、研究会において分析テーマ及び分析方法等の意見交換を行いつつ、研究結果について報告書として取りまとめることとする。

- (1) 調査対象者の家庭環境及び成長過程の変化や就学・就職・結婚・出産・子育て等のライフイベントに応じた行動の変化に関する因果推論的分析等について
- (2) その他、特別報告に関すること、縦断調査の利活用や展望等について

3 構成員

本研究会の構成員は別紙のとおりとする。

4 運営等

- (1) 本研究会は、政策統括官（統計・情報システム管理、労使関係担当）が、別紙の有識者の参集を求めて開催する。
- (2) 本研究会には座長を置き、構成員の互選により定める。
- (3) 本研究会に座長代理を置くことができる。座長代理は、座長が構成員の中から指名するものとし、座長を補佐し、座長不在の場合にはその職務を行う。
- (4) 座長は、必要があると認めるときは、構成員以外の関係者に本研究会への出席を求め、意見を聴くことができる。
- (5) 本研究会は、原則として公開する。ただし、座長は、公開することにより検討に著し

い支障を及ぼすおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があると認めるときは、会議を非公開とすることができる。

(6)本研究会の資料は、原則として公表する。ただし、座長は、公表することにより検討に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があると認めるときは、資料を非公表とすることができる。

(7)本研究会は、議事録を作成し公表する。ただし、会議を非公開とする場合には、議事要旨を公表する。

(8)本研究会の庶務は、政策統括官（統計・情報システム管理、労使関係担当）付参事官（企画調整担当）付世帯統計室において行う。

(9)前各項のほか、本研究会の運営その他の本研究会に関し必要な事項は、座長が定める。

縦断調査（出生児・成年者）の特別報告に関する研究会構成員（五十音順、敬称略）

- 泉田 信行 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部部長
- 岩澤 美帆 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部部長
- 卯月 由佳 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官
- 夏 天 国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部研究員
- 黒川 すみれ 福岡県立大学人間社会学部公共社会学科講師
- 毛塚 和宏 九州大学大学院比較社会文化研究院准教授
- 斉藤 知洋 国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第2室長
- 榊原 賢二郎 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第3室長
- 下瀬川 陽 作新学院大学人間文化学部講師
- 内藤 朋枝 成蹊大学経済学部現代経済学科准教授
- 西村 幸満 国立社会保障・人口問題研究所副所長
- 西村 仁憲 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部研究員
- 南 拓磨 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部研究員
- 守泉 理恵 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第1室長